

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	障害者地域活動センター設置運営費		事業コード	11310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	4年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

県障害者地域活動センター設置運営要綱
市障害者地域活動センター設置運営要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
在宅の重度障害者等の地域活動の拠点として整備し、その社会的自立を支援し、あわせて施設退所者の地域活動の場として位置付け、施設からの退所の促進を図ることを目的とする。		企業等に就労することが困難な障害者	
		対象数	平成13年度 142人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
・障害者地域活動センター設置運営費 9か所 142,580千円		障害者地域作業所等の支援	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度

4 評価指標

指標名	活動センター設置率		
指標式	設置認可数 / 設置申請数		
指標設定の意図	ニーズに基づき申請が出されたなかで、何箇所設置認可を出したかを指標で表す		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	127,990	128,660	142,580	147,960	178,440
	人員・時間数	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)
	人件費	425	425	476	476	578
	その他経費					
	合計	128,415	129,085	143,056	148,436	179,018
特定財源	57,695	58,240	64,090	66,460	81,900	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	理由 :	= 、 、 の平均値 = 100.0%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b} \times 100 = \frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$		$\frac{c}{d} \times 100 =$	
		$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由 :	すべての設置申請に対してニーズがあることを確認し、要綱に基づく運営が可能であると認め設置を承認した。		
(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	在宅重度障害者の地域活動の拠点であり、かつ施設退所者の地域活動の場でもあるため必要性はある。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		
(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	職員の指導により、利用者に対し作業活動・創作活動・人間関係及び基本的な生活習慣の習得等の指導が適正に行われている。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		
(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	法律に基づいて設置された施設への移行が考えられる。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		
(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	設置数は充足しており、地域活動センターに通所することにより、利用者は就業意欲が涵養し、人間関係及び基本的な生活習慣を習得している。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		
(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	障害者の自立支援と社会参加のために有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> ニーズに応じ、設置数の増加を検討する。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 県市協調事業であるため、今後、中核市移行後、見直しが必要と思われるが、県内他市との均衡を考慮すると、現状の補助額は維持する必要がある。

7 総合評価

評価 AA ▼	他自治体の類似事業との比較	平成13年度 藤沢市 3箇所 運営費補助金(基本分) 40,200千円
		平成13年度 茅ヶ崎市 2箇所 運営費補助金(基本分) 30,000千円
		平成13年度 大和市 1箇所 運営費補助金(基本分) 12,600千円
		平成13年度 平塚市 1箇所 運営費補助金(基本分) 12,600千円
		平成13年度 横須賀市 1箇所 運営費補助金(基本分) 12,600千円
今後の進め方		<p>説明</p> 法内施設の分場への移行が可能な活動センターは分場化を検討する必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

--